

第 100 回広島 2 人デモ

2014 年 6 月 27 日（金曜日）18:00～19:00
金曜日に歩いています 飛び入り歓迎です

There is no safe dose of radiation

「放射線被曝に安全量はない」

世界中の科学者によって一致承認されています。

総務省・厚労省 人口動態調査にみる
フクシマ放射能危機の影
確実にいえることは、超高齢者を直撃

死亡増に拍車がかかる

2014 年 6 月 25 日総務省は昨年より約 2 カ月も早く「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 26 年 1 月 1 日現在）」を発表しました。特徴は 2010 年からはじまった日本の人口減少現象が引き続き顕著になったことです。（表 2 参照のこと）ただし人口減少は、日本に居住する外国人住民をのぞいた日本人住民についていえる現象であり、外国人住民約 200 万人を含めて考えてみれば、総住民人口約 1 億 2844 万人となります。（表 1 参照のこと）また総務省は今回から統計の取り方を変え、人口数については 2014 年 1 月 1 日現在（従来は毎年 3 月 31 日現在）、また人口動態については「毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日」の 12 ヶ月間から「毎年 1 月 1 日から 12 月 31 日」の 12 カ月間へと対象期間を変更しています。あとでも見ますがこの変更が出生数の増減統計に微妙に影響を与えることになりました。

したがって、日本人住民に関していえば、2013 年 3 月 31 日現在で 1 億 2639 万 3679 人の人口でしたが、2014 年 1 月 1 日では、1 億 2643 万 4964 人でしたので、統計年度上は人口が 4 万 1285 人ほど増加していることとなります。ところが、2013 年 1 月 1 日現在では 1 億 2667 万 8648 人と 3 月 31 日現在の人口より 28 万 4969 人と、わずか 3 カ月の間に 28.5 万人も減少していました。（この期間にいったい何があったのかは調べてみる必要があります）従って総務省は 2013 年 1 月と 2014 年 1 月とを比較して「24 万 3684 人の減少」と発表し、大手マス

黙っていたら“YES”と同じ

広島 2 人デモはいてもたってもいられなくなった仕事仲間の 2 人が 2012 年 6 月 23 日からはじめたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアテもありません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりが自ら調べ学び、考えることが、時間がかかっても大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させるかも、変えていくかも、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

詳しくはチラシ内容をご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL 表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちも素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてください幸いです。

コミはほぼこの総務省の発表を鵜呑みにする格好で同様の報道をしたわけですね。（再び表 1 の 2013 年から 2014 年参照）

総務省は対象期間中（2013 年 1 月 1 日から 2013 年 12 月 31 日）前年度（2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日）に比較して出生数は微増（955 人）としていますので、人口減少は「死亡増」のため生じた、ということになります。総務省の統計の問題意識は人口減少と生産年齢人口（15 歳から 64 歳）の割合、また都道府県別の人口減少の動向、といったところにあります。

ところが私の問題意識はここから 2011 年 3 月に発生した「フクシマ放射能危機」の影響を見ようとしており、この点が最大の違いです。

表 1 総務省 日本の住民人口
(2014 年 1 月 1 日現在)

日本人住民	126,434,964 人
外国人住民	2,003,384 人
総 計	128,438,348 人

表 2 総務省 住民基本台帳人口の推移【日本人住民】

	人口（人）	対前年増加数（人）	対前年増加率（％）	自然増加数	社会増加数
2000 年（平成 12 年）3 月 31 日	126,071,305	211,299	0.17	223,867	▲ 12,568
2001 年（平成 13 年）3 月 31 日	126,284,805	213,500	0.17	237,518	▲ 24,018
2002 年（平成 14 年）3 月 31 日	126,478,672	193,867	0.15	201,964	▲ 8,097
2003 年（平成 15 年）3 月 31 日	126,688,364	209,692	0.17	143,541	66,151
2004 年（平成 16 年）3 月 31 日	126,824,166	135,802	0.11	118,052	17,750
2005 年（平成 17 年）3 月 31 日	126,869,397	45,231	0.04	52,980	▲ 7,749
2005 年（平成 17 年）1 月 1 日	127,058,530	234,364	0.18	(-)	(-)
2006 年（平成 18 年）3 月 31 日	127,055,025	▲ 3,505	0.00	▲ 6,748	3,243
2007 年（平成 19 年）3 月 31 日	127,053,471	▲ 1,554	0.00	10,743	▲ 12,297
2008 年（平成 20 年）3 月 31 日	127,066,178	12,707	0.01	▲ 29,119	41,826
2009 年（平成 21 年）3 月 31 日	127,076,183	10,005	0.01	▲ 45,914	55,919
2010 年（平成 22 年）3 月 31 日	127,057,860	▲ 18,323	▲ 0.01	▲ 73,024	54,701
2011 年（平成 23 年）3 月 31 日	126,923,410	▲ 134,450	▲ 0.11	▲ 154,525	20,075
2012 年（平成 24 年）3 月 31 日	126,659,683	▲ 263,727	▲ 0.21	▲ 206,572	▲ 57,155
2013 年（平成 25 年）3 月 31 日	126,393,679	▲ 266,004	▲ 0.21	▲ 226,118	▲ 39,886
2013 年（平成 25 年）1 月 1 日	126,678,648	(-)	(-)	(-)	(-)
2014 年（平成 26 年）1 月 1 日	126,434,964	▲ 243,684	▲ 0.19	▲ 237,450	▲ 6,234

※平成 23 年人口において、岩手県陸前高田市の人口は同市の住民基本台帳システムが震災により流出したため平成 23 年 2 月 28 日現在の数値である。

【参照資料】住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 26 年 1 月 1 日現在）p2「第 1-2 表 住民基本台帳人口の推移【日本人住民】」及び p3「第 2 表 男女別人口及び男女構成比（平成 26 年人口）」より<http://www.soumu.go.jp/main_content/000297547.pdf>

2013 年、本当に出生数は微増だったのか？

前述のように総務省によれば、2013 年は対前年に比較して出生数は微増、としています。確かに表 3 を見ると 2012 年の出生数 102 万 9433 人に対して 2013 年は 103 万 388 人ですから、955 人ほど出生が増えていきます。ところがこのデータには大きな疑問があります。総務省の統計の発表が 2014 年 6 月 25 日、それに先立つ 6 月 4 日厚生労働省は「平成 25 年人口動態統計月報年計（概数）の概況」を公表し、その中で「出生数は減少」としているからです。同概況の中から該当箇所を引用します。「**（平成 25 年の）**出生数は 102 万 9800 人で、前年（平成 24 年）103 万 7231 人より 7431 人減少し、出生率（人口千対）は 8. 2」（『結果の概要』2 頁）。一体 2013 年は、出生は微増だったのか、それとも 7500 人近い減少だったのか、日本の人口動態から「フクシマ放射能危機」の影響を見ようとする私にとってはこれは大問題です。というのは放射能の低線量内部被曝による健康に対する影響は、一般の健康に直接すぐには表れにくいのが特徴です。

たとえば問題になった「美味しんぼ」（雁屋哲原作 小学館「ビッグコミックス連載」）は低線量内部被曝の影響と「鼻血」の関係を問題にしました。これに対して政府をはじめとする原発推進勢力は、「福島からの放射能と鼻血の因果関係は科学的にはありえない」と「たかがマンガ」に対して異常とも思える反撃に出ました。ところが低線量内部被曝の影響は、日本政府が全面的に採用する ICRP（国際放射線防護委員会）のリスクモデルによっても、「科学的に見て明らかになっていない」のです。ですから「美味しんぼ」で描かれた「放射能と鼻血」の因果関係についても、「因果関係があるという科学的証拠はない」ということはいえても、「因果関係はない」と言い切ることはできないのです。なぜなら「因果関係はない」とする科学的証拠もまた存在しないのですから。

こうしたわかりにくさに比べて、比較的わかりやすいのが死亡数と出生数の動向です。あとでも見るように、原発事故で放出された放射能の影響（ほとんど低線量内部被曝の影響です）は、死亡数と出生数の動向と密接な因果関係があります。したがって、福島原発事故から 3 年目の 2013 年、出生数が増加したか減少したかは事実関係として大きな問題となります。

表 4 は同じく厚生労働省が毎月公表する「人口動態統計」月報を 2013 年 1 月から 2014 年 4 月の 16 ヶ月間について抜き出しまとめたものです。この 16 ヶ月間で出生数は 138 万 6443 人、対前年同期で比較すると約 2 万人の減少となります。やはり総務省の発表とは異なり、2013 年 1 年間も日本の出生数は減少の一途をたどっていたのです。

それでは総務省の統計ではなぜ「出生微増」となったのか？それは動態統計の対象期間の変更（前述）が大きく影響し、たまたま異なる期間を対象としたために微増となった、ということだと思います。

しかも、出生減の様相は 2014 年に入って新たな段階に入ったように見えます。というのは 2014 年 1 月から 4 月までの出生減は 1 万 1399 人。16 カ月のうち直近 4 カ月で、16 ヶ月間減少総数の 57% を占めています。2014 年に入って出生減には拍車がかかった、ということがいえると思います。後でも見るように死亡数は増加の一途をたどり、出生減が本格的にはじまった（2014 年 5 月以降の動向を注意深く見守る必要があります）のだとすれば、図 1 に見るように日本の人口の急激な自然減は、単に 2007 年からはじまった「人口減少、超高齢社会突入・深化」の影響ばかりでなく、フクシマ放射能危機の影響がジワリと迫ってきている、ということがいえるのではないのでしょうか。

表 3 総務省 人口推移【日本人住民】

	出生数	死亡者数	人口
2000 年	1,180,565	943,047	126,071,305
2001 年	1,171,320	969,356	126,284,805
2002 年	1,151,507	1,007,966	126,478,672
2003 年	1,129,239	1,011,187	126,688,364
2004 年	1,104,062	1,051,082	126,824,166
2005 年	1,065,533	1,072,281	126,869,397
2006 年	1,091,917	1,081,174	127,055,025
2007 年	1,096,465	1,125,584	127,053,471
2008 年	1,088,488	1,134,402	127,066,178
2009 年	1,073,081	1,146,105	127,076,183
2010 年	1,070,445	1,224,970	127,057,860
2011 年	1,049,553	1,256,125	126,923,410
2012 年	1,029,433	1,255,551	126,659,683
2013 年	1,030,388	1,267,838	126,393,679

※2012 年までは各年度 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間、2013 年は同年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間の人口動態。

※人口はいずれも年次 3 月 31 日現在

※2011 年の人口動態のうち、岩手県陸前高田市の人口動態は同市の住民基本台帳システムが震災により流出したため、2011 年 4 月 1 日から 2012 年 2 月 28 日までの間の人口動態。

【参照資料】住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 26 年 1 月 1 日現在）<http://www.soumu.go.jp/main_content/000297547.pdf>

図 1

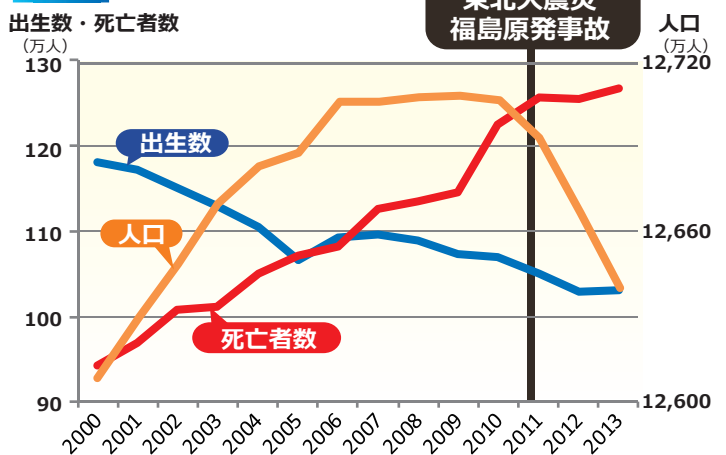


表 4 厚労省 出生数月別推移（2013 年 1 月～2014 年 4 月）

	出生数	対前年同月増減
2013 年 1 月	89,323	▲ 1,570
2013 年 2 月	79,537	▲ 4,578
2013 年 3 月	85,047	▲ 1,211
2013 年 4 月	83,890	945
2013 年 5 月	88,518	▲ 1,356
2013 年 6 月	84,056	▲ 1,500
2013 年 7 月	94,268	1,089
2013 年 8 月	94,598	723
2013 年 9 月	92,951	1,491
2013 年 10 月	93,990	▲ 150
2013 年 11 月	85,872	▲ 2,446
2013 年 12 月	88,195	1
2014 年 1 月	86,896	▲ 2,427
2014 年 2 月	76,691	▲ 2,846
2014 年 3 月	81,968	▲ 3,079
2014 年 4 月	80,843	▲ 3,047
16 か月計	1,386,643	▲ 19,961

2014 年 1 月～4 月
合計 ▲11,399
16 か月計の
▲19,961 に対し
57%

【参照資料】厚労省 人口動態統計速報 平成 24 年 12 月～平成 26 年 4 月
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>

チェルノブイリ事故後のウクライナ、ベラルーシと似てきた出生減の傾向

1986 年のチェルノブイリ事故時のウクライナやベラルーシと 2011 年のフクシマ事故時の日本における人口動態には際だった大きな違いがあります。ウクライナやベラルーシでは 1963 年にピークを迎える大気圏核実験の放射能による死亡増・出生減の影響から立ち直って、出生増・死亡減に転じ、いいかえれば人口自然増加の傾向を強めたところにチェルノブイリ事故が発生し、一定のタイムラグをおいて急激な死亡増・出生減がはじまり人口急減を迎えました。たとえばウクライナでは出生の減少は事故直後の 1987 年からはじまり 2001 年まで続きます。1995 年以降から本格的にはじまった内部被曝対策が効を奏して 2002 年には出生が一時増加に転じますが、最低だった 2001 年の出生は 37 万 6479 人と、出生のピークだった 1983 年の 80 万 7111 人の半分以上にまで落ち込んでいました。一方死亡増も 1987 年からはじまっており途中で増減はあったものの長期的には死亡増が継続し、死亡増のピークだった 2005 年には 78 万 1964 人と事故発生時の 1986 年の 56 万 5150 人と比較すると 40% 近く年間死亡数が増加しました。(以上「哲野イサク地方見聞録」の「ウクライナとベラルーシの人口変動、激増する死亡と激減する出生 その①及びその②」参照)

当然人口は激減します。「ウクライナはチェルノブイリ事故後 25 年間で 650 万人の人命が失われた」(ウクライナ政府緊急事態省報告『チェルノブイリ事故後 25 年：未来へ向けての安全』)と嘆かせる事態に立ち至りました。時期的な差や人口規模の違いはあるものの、ベラルーシでも酷似した状況となりました。両国の動向をグラフにすると図 2 及び図 3 のようになります。死亡増・出生減はチェルノブイリ事故後に起こります。

人口減少現象はフクシマ事故前から発生していた

ところが日本ではそうではありません。日本は 2007 年に 65 歳以上人口が総人口の 21% 以上、すなわち「少子・超高齢社会」に突入しており、2010 年に死亡が出生を上回る人口減少社会に完全に突入していたのです。(1 頁表 2 参照)そして 2011 年フクシマ事故を迎えます。2011 年の人口減少は、それまでの「少子・超高齢社会」の傾向に東日本大震災で発生した約 2 万人の「不慮の死亡」(行方不明を含む)が加わったため、人口減少は 13 万 4450 人と大台に突入しました。しかし 2012 年、2013 年の人口減は、単に「少子・超高齢社会」に伴う現象とは言い切れない様相を帯びてきます。すなわち 2012 年は約 2 万人の「不慮の死亡」がなかったにも関わらず、人口減少は 2011 年の約 2 倍の 26 万 3727 人でした。2013 年もほぼ同様の数字です。これらは、出生の減少というより死亡の増加(もう急増という言葉を使っていいかと思います)によってもたらされたものでした。これはもう誰が見ても異常な事態です。この傾向が顕著になったのはちょうど 2012 年暮れに安倍政権が成立した時期に偶然に重なります。

しかし安倍政権は、この急激な人口減少をフクシマ事故による放射能の影響と結びつけて考えてはいません。女性が子どもを産まなくなったからだと分析しました。

悪のりした自民党都議会議員は、「少子問題」を取り上げて質問中の女性議員に「早く結婚した方がいいんじゃないか」「産めないのか」と実に下劣なヤジを飛ばしました。このヤジを飛ばした自民党都議会議員は下劣であるばかりでなく、事実認識において完全に誤っていました。というのはフクシマ事故以降の人口急減現象はおもに死亡急増によってもたらされたものだからです。事実 1 人の女性が生涯に子どもを産む平均数を表す合計特殊出生率は 2012 年の 1.41 から 2013 年は 1.43 と改善すら見せているのです。(表 5 参照のこと)

図 2 ウクライナの人口増減

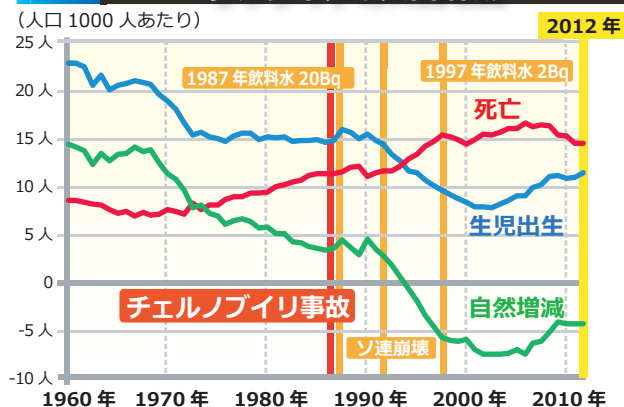
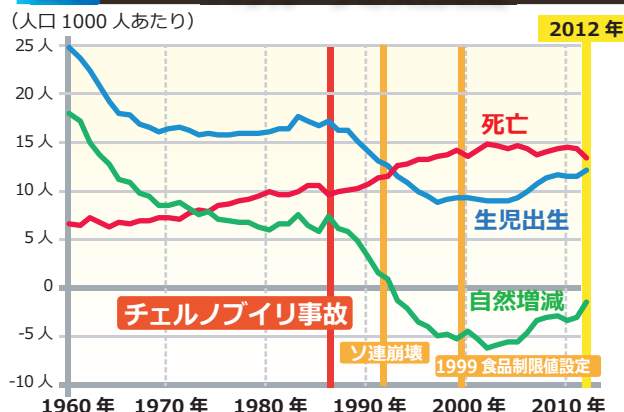


図 3 ベラルーシの人口増減



【資料出典】出典は英語 Wikipedia “Demographics of Ukraine” 及び “Demographics of Belarus”。出生と死亡の自然変化の単位は 1000 人当たり。

表 5 厚労省 人口動態総覧

	2013年概数	2012年確定数	対前年増減
出生	1,029,800	1,037,231	▲ 7,431
死亡	1,268,432	1,256,359	12,073
乳児死亡	2,185	2,299	▲ 114
新生児死亡	1,026	1,065	▲ 39
自然増減	▲ 238,632	▲ 219,128	▲ 19,504
死産	24,093	24,800	▲ 707
自然死産	10,934	11,448	▲ 514
人工死産	13,159	13,352	▲ 193
周産期死亡	3,863	4,133	▲ 270
妊娠満22週以後の死産	3,111	3,343	▲ 232
早期新生児死亡	752	790	▲ 38
婚姻	660,594	668,869	▲ 8,275
離婚	231,384	235,406	▲ 4,022
合計特殊出生率	1.43	1.41	

※合計特殊出生率とは一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す。

【参照資料】厚労省 平成 25 年人口動態統計月報年計(概数)の概況 結果の概要 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai13/dl/kekka.pdf>

しかし前述のように、2014 年に入ってから出生現象は新たな段階に入ったという見方が可能でしょう。(あと 1~2 年は動向を注視する必要がありますが)厚労省の統計によれば 2012 年 12 カ月に対して 2013 年 12 カ月の出生の減少数は 7431 人(表 5 参照のこと)。それに対して速報値ではありますが、2014 年 1 月~4 月までの 4 ヶ月間の出生減はすでに 1 万 1399 人に達しているからです。(2 頁表 4 参照)しかもウクライナやベラルーシのケースとは違って、死産や周産期死亡は減少しているのです。(表 5 参照)医療側は最善をつくしている、といえましょう。フクシマ放射能危機による出生減は 2014 年から本格的にはじまった、といえるのではないのでしょうか？

着実に増加する死亡数

次に死亡数を見てみましょう。もう一度 2 頁表 3 をご覧ください。2001 年日本人住民の死亡数は 100 万人を突破します。そして 2011 年のフクシマ事故前まで毎年数万人のオーダーで死亡数が増加していきます。そして事故前の 2010 年には 122 万 5000 人に達しています。この間交通事故死や自然災害死など「不慮の死」は毎年 3 万人から 4 万人と大きな変化を見せていません。また 3 万人以上と言われた自殺死は、社会問題化した後、むしろ 3 万人を切って減少傾向にあります。つまり病気など自然死が増加しているのです。これは「高齢社会・超高齢社会」突入に伴うやむを得ない傾向といえます。

死亡の内容に異変が生ずるのはやはり 2011 年のフクシマ事故以降のことです。2010 年 122 万 4970 人だった死亡数は 2011 年には 125 万 6125 人と 3 万 1155 人増加します。**(実は 2010 年には、対前年 7 万 8865 人の死亡増と年間死亡者数としては例のないほど大きな死亡数の増加を見せています。この年なにか特殊要因があったに違いないのですが、私はその要因を特定できていません。2011 年フクシマ事故の年は、2010 年の特殊要因を計算に入れてもおかつ 3 万 1155 人の死亡増があったということになります)**

2011 年の死亡増はいうまでもなく、東日本大震災による死者約 2 万人**(行方不明者を含む)**が大きな要因でした。従って 2010 年の「不慮の事故死」数は 4 万 0732 人から 2011 年には 5 万 9416 人と大幅に増加します。**(6 頁表 7「死因順位年次別推移」を参照)** 2012 年は震災による不慮の事故死は存在しませんから、近年の推移通りに 4 万 0857 人に戻ります。ですから 2012 年の全死亡数は減少していきなくてはなりません。実際 2012 年には、総務省の統計では死亡者数は 125 万 5551 人と対前年 574 人減少しています。**(厚労省の統計では 2012 年死亡数は 2011 年に対して 2896 人も増加しています。表 6 参照。総務省と厚労省の統計がわずかながら死亡数の違う理由はわかりません)**

そして 2013 年には 126 万 7838 人と再び増加に転じます。2013 年には震災事故死約 2 万人の要因はなくなっているにも

かわらず 2011 年に対して約 1 万 2000 人も死亡数が増加しているのです。これは一体どうしたわけでしょうか？

80 歳以上の超高齢者で増加が止まらない死亡

表 6 は厚労省の『平成 25 年度人口動態月報年計(概数)の概況』から『年齢(5 歳階級)別に見た死亡数』を抜き出した表です。2010 年すでに 60 歳以上の階級で死亡が増加傾向にありました。2011 年はほぼすべての階級で死亡が増加しています。これは東日本大震災による『不慮の事故死』が大きく影響していると考えられます。自然災害による『不慮の事故死』は年齢階級に関係なく、すべての人を襲うからです。ですから 2012 年はすべての年齢階級で死亡数が減少していきなくてはなりません。実際 79 歳以下の年齢階級では死亡数は減少しています。ところが 80 歳以上の超高齢者の階級では、『不慮の事故死』がないにも関わらずさらに死亡数が増えています。超高齢者の死亡増の傾向はさらに拍車がかかったのです。

2013 年はどうでしょうか？確かに 85 歳から 89 歳の階級では死亡増に歯止めがかかり、死亡数は減少していますが、他の 80 歳以上の超高齢者階級ではさらに死亡が増えています。また 65 歳から 70 歳の階級では前年の死亡数減少から逆転して 2334 人と死亡数が増えています。同様に 45 歳から 49 歳の階級でも死亡数が増加し、1 万 4053 人と 2011 年の水準に近づいています。

全体的に死亡数減少幅が縮小している

さらによく見ると、すべての年齢階級で死亡数減少が縮小していることにお気づきでしょう。0 歳～4 歳の階級では 2011 年死亡数 3624 人に対して 2012 年は 3176 人と死亡数が 448 人も減少していましたが、2013 年は 2958 人と減少幅は 218 人に縮小しています。また 50 歳から 54 歳の階級では 2013 年の減少幅は 193 人、また 70 歳から 74 歳の階級では減少幅はわずかに 93 人と、2014 年以降増加に転ずる気配さえ見せています。**(この傾向が一時的なものかあるいは長期的傾向なのかは、今後の人口動態を注視しておかねばなりません)**

全体死亡者数が一向に減少せず増加の一途をたどっている要因は、基本的には、日本の社会に高齢者・超高齢者人口の割合が増加していることがあげられます。しかし 2012 年から 2013 年の傾向を見ているとどうもそればかりとはいえません。全年齢階級にわたって死亡数が増加している、あるいは死亡減少幅が縮小している傾向が見られるからです。

私はこの人口動態を「フクシマ放射能危機」との関連で注目しています。事故後 3-4 年の人口動態の傾向をすぐに「フクシマ放射能危機」に結びつけるのは早計だ、という批判は十分承知していますが、実際にこれから時間が経過して、やっぱり「フクシマ放射能危機」による低線量内部被曝の影響だ、と判明してから手を打つのではあまりに遅いからです。

表 6	厚労省 年齢(5 歳階級)別に見た死亡数							
	2010年	対前年	2011年	対前年	2012年	対前年	2013年	対前年
総 数	1,197,066	55,201	1,253,463	56,397	1,256,359	2,896	1,268,432	12,073
0～4 歳	3,382	-78	3,624	242	3,176	-448	2,958	-218
5～9 歳	480	-54	750	270	497	-253	453	-44
10～14 歳	553	66	725	172	509	-216	467	-42
15～19 歳	1,421	-46	1,738	317	1,369	-369	1,268	-101
20～24 歳	2,754	-206	2,965	211	2,476	-489	2,420	-56
25～29 歳	3,434	-127	3,682	248	3,203	-479	2,893	-310
30～34 歳	4,838	-93	4,921	83	4,065	-856	3,908	-157
35～39 歳	7,554	-232	7,963	409	6,805	-1,158	6,435	-370
40～44 歳	10,162	-213	11,186	1,024	10,346	-840	10,121	-225
45～49 歳	14,529	-55	14,983	454	13,840	-1,143	14,053	213
50～54 歳	22,012	-674	22,443	431	20,770	-1,673	20,577	-193
55～59 歳	39,327	-2,607	37,455	-1,872	33,216	-4,239	31,360	-1,856
60～64 歳	66,091	4,485	72,100	6,009	67,491	-4,609	62,928	-4,563
65～69 歳	83,082	1,030	82,032	-1,050	80,161	-1,871	82,495	2,334
70～74 歳	110,247	720	113,113	2,866	111,507	-1,606	111,414	-93
75～79 歳	163,093	3,622	167,686	4,593	164,344	-3,342	161,269	-3,075
80～84 歳	211,270	9,864	220,103	8,833	221,545	1,442	224,158	2,613
85～89 歳	207,304	17,391	222,785	15,481	234,928	12,143	224,047	-10,881
90～94 歳	151,965	12,219	162,027	10,062	170,990	8,963	177,392	6,402
95～99 歳	75,389	7,590	79,764	4,375	83,679	3,915	85,283	1,604
100 歳以上	17,513	2,564	19,573	2,060	20,985	1,412	21,978	993

※総数には年齢不詳を含む
 【参照資料】厚労省 平成 25 年人口動態統計月報年計(概数)の概況 結果の概要
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai13/dl/kekka.pdf>

増加の一途をたどる老衰死－放射能が最後の一突きになる可能性－

なぜ超高齢者層の死亡が増加の一途をたどっているのか、これが大きな疑問です。表 7 は厚生労働省が公表している死因の 1 位から 10 位までの表です。2010 年からフクシマ事故の 2011 年を挟んで 2013 年までの 4 か年を抜き出して見ました。

1 位は悪性新生物、つまり「がん」による死亡です。2 位は各種の心疾患です。3 位は 2010 年には脳血管疾患で 1 位から 3 位までは低線量内部被曝の影響が強く疑われる疾患です。ところが 2011 年からは 3 位に肺炎が上がってきています。肺炎は低線量内部被曝の影響というよりも、誤嚥性肺炎に代表されるようにむしろ超高齢社会の進展に伴う死因だと考えられます。かといって脳血管疾患が減少したわけではありません。死因 4 位となった 2012 年の脳血管疾患による死亡は、12 万 3867 人と、3 位だった 2010 年の 12 万 3461 人よりむしろ増加しています。しかしこの表でもっとも注目すべき死因は「老衰死」でしょう。老衰死は 2010 年には第 5 位の 4 万 5342 人でした。ところが 2011 年には第 6 位に落ちているものの、5 万 2242 人と大幅に増えています。2012 年にはさらに増えて 6 万 0669 人とフクシマ事故前に比べると 30% 以上の増加です。2013 年にはさらに増えて 6 万 9684 人と悪性新生物、心疾患、肺炎、脳血管疾患と並んで 5 大死因の一つといって過言ではない状況になってきています。

電離放射線（放射能）は細胞に全般的な老化をもたらす

フクシマ原発事故以降、超高齢者層の死亡が増加の一途をたどっている要因の一つは「老衰死」の増加だということがこれでおわかりだと思います。老衰死とは、加齢による老化に伴って個体を形成する細胞や組織の能力が低下し、生命維持ができなくなる状態を指します。

ICRP のリスクモデルによれば、電離放射線（放射能）による影響は、100mSv 以下の領域では固形がんや白血病の発症のみということになりますが、実際には電離放射線の影響は人間の身体を構成する細胞に全般的な老化をもたらす、といっても過言ではありません。つまり ICRP の認識は前近代的・非科学的ということになります。しかし老化は自然にも進行します。電離放射線の影響、特に低線量内部被曝の影響は、自然に進行する老化を早め、促進する要因となります。この意味で電離放射線による影響は自然老化と区別して非特異老化だといえます。つまり自然老化を促進して免疫力の低下、ストレス耐性の低下をもたらし、細胞やそれで構成される臓器や器官の死を早める、あるいはがん化して本来死滅すべき細胞が暴走するという状態になります。これを図示すると恐らくは図 4 のようになるでしょう。

つまりフクシマ事故による放射能、特に広汎な低線量内部被曝の影響は、まず抵抗力の弱い、ストレス耐性の著しい低下を見せている超高齢者を襲い、その老化を進行、促進させ、細胞や組織の能力を低下させ、その生命維持をむづかしくさせている、すなわち老衰死をもたらしている、と考えることができます。一般に放射線感受性が高い、乳幼児、若年層、あるいは若い女性は放射線弱者、と考えられており、それは事実なのですが、超高齢者も放射線感受性は低いが、抵抗力やストレス耐性が極端に低下しているという意味でまた放射線弱者なのです。

フクシマ事故以降、日本の社会で超高齢者の死亡、特に老衰死が急増している要因は、電離放射線による内部被曝の影響が、老化を促進し、いってみれば生命維持にとって「最後の一突き」になっているからだ、と説明することができそうです。

大動脈解離とは

注目されるのは 2013 年死因の 10 位に「大動脈瘤及び解離」が登場していることです。大動脈解離とは、「3 層構造を作っている大動脈のうち、何らかのきっかけで真ん中の層の膜（中膜）に血流が入り込み、層構造が別々に剥がれていく（解離してしまう）疾患」と説明されています。大動脈瘤とは異なる疾患です。大動脈瘤と大動脈解離が同じ死因のカテゴリーに分類されていてわかりにくいのですが、大動脈解離は、電離放射線の影響、ここでは詳しい説明を省きますが、セシウム 137 の影響を強く疑わせる死因です。すなわちセシウム 137 が、大動脈を構成している諸細胞に攻撃を加え、それら細胞を死滅させ、解離をもたらしている結果だと考えることができます。

図 4

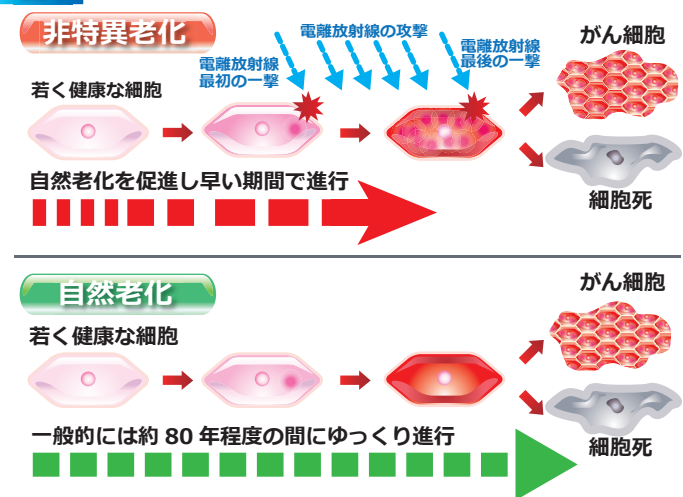


表 7 厚労省 死因順位年次別推移

順位	2010年	2011年	2012年	2013年
第1位	悪性新生物 353,499	悪性新生物 357,305	悪性新生物 360,790	悪性新生物 364,721
第2位	心疾患 189,360	心疾患 194,926	心疾患 198,622	心疾患 196,547
第3位	脳血管疾患 123,461	肺炎 124,749	肺炎 123,818	肺炎 122,880
第4位	肺炎 118,888	脳血管疾患 123,867	脳血管疾患 121,505	脳血管疾患 118,286
第5位	老衰 45,342	不慮の事故 59,416	老衰 60,669	老衰 69,684
第6位	不慮の事故 40,732	老衰 52,242	不慮の事故 40,857	不慮の事故 39,435
第7位	自殺 29,554	自殺 28,896	自殺 26,400	自殺 26,038
第8位	腎不全 23,725	腎不全 24,526	腎不全 25,061	腎不全 25,074
第9位	慢性閉塞性疾患 16,293	慢性閉塞性疾患 16,639	慢性閉塞性疾患 16,371	慢性閉塞性疾患 16,408
第10位	肝疾患 16,216	肝疾患 16,390	肝疾患 15,944	大動脈瘤及び解離 16,073

注：2013 年の男の 10 位は「肝疾患」で死亡数は 10,341、死亡率は 16.9。女の 10 位は「血管性及び詳細不明の認知症」で死亡数は 7,281、死亡率は 11.3。

「結核」は死亡数が 2,084、死亡率は 1.7 で第 26 位。「熱中症」は死亡数が 1,076、死亡率は 0.9。

【参照資料】厚労省 平成 25 年人口動態統計月報年計（概数）の概況 結果の概要 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai13/dl/kekka.pdf>

人口動態—官庁公表報道資料をそのままコピペの新聞報道

図5は6月25日総務省が発表した『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』を報道する朝日新聞の記事(2014年6月26日付=大阪本社版 齊藤太郎署名記事)です。「5年連続人口減」と大見出しを打って、この総務省の公表資料を紹介しています。中で「2013年中の死亡者過去最多の126万7838人。出生者数は103万388人で過去最少だった12年度に比べると955人微増した」と書き、65歳以上の人口比率(超高齢比率)が24.98%になったこと、東京、大阪、名古屋の三大都市圏への人口集中傾向が一層強まったこと、後は都道府県別の人口数の増減にふれています。記事が長い割には、これまで見たように統計の対象とする期間や時期が変更になったこと、特に2013年に出生数が増加したことなどをほぼ無批判に書いています。

ちなみに2014年から調査時期や期間を変更した理由を担当の総務省自治行政局住民制度課に問い合わせてみると、「人口については3月31日現在とすると社会的移動があまりに多いため、正確な人口統計にならない。それで人口統計は毎年1月1日現在に変更した。また人口動態調査対象期間もそれに伴い、4月から翌年3月の12ヶ月間から、毎年1月から12月までの暦年に変更した」という説明が返ってきました。しかしよく考えてみると、3月31日現在での人口では、社会的移動が激しく不正確な統計になるので変更した、という理由はなにも今年になってから生じた理由ではなく、これまでずっとそうだった筈で、いかにもとってつけた理由のように聞こえます。勘ぐればなにか隠れた理由があるのでは、と疑うこともできます。

一方図6は、同じく総務省が2014年6月25日に公表した報道資料の一部です。「資料1」は『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント』と題する報道各社向けの資料でA4版数枚の簡単なもの。

もうお気づきだと思いますが、2014年5月26日の朝日新聞記事は、独自の分析や他資料との比較は一切なく、図6に示した『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント』のつまみ食いによるコピペなのです。朝日新聞に限りません。つまみ食いの範囲に違いがあるものの、他の新聞も、共同通信配信記事も、そして共同通信配信記事をそのまま自社記事のような顔をして掲載している地方紙も、NHK、TBSをはじめとするテレビ各社の報道も、すべてこの『ポイント』のコピペなのです。報道各社の記事内容がほぼ判で押したように同じなわけもすべてこのコピペ作業にあります。

フクシマ原発事故直後、報道各社は政府、電力会社、原発推進の学者や研究者の発表をコピペして報道し、大きくその信頼性を失墜しましたが、今も基本的にその体質は変わっていません。

図5 朝日新聞 2014年6月26日(大阪本社版)



図6

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント (平成26年1月1日現在)

総務省自治行政局住民制度課

はじめに

○調査内容

- ①平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口(住民票に記載されている者の数)及び世帯数
- ②平成25年1月1日～12月31日の人口動態(住民票の記載及び消除の数)

○対象 ①日本人住民 ②外国人住民 ③総計(①日本人住民+②外国人住民)

※調査精度の向上等を勘案し、今回調査から調査期日(期間)を変更

人口・世帯数(新)1月1日 ← (旧)3月31日
人口動態(新)1月1日～12月31日 ← (旧)4月1日～3月31日

<用語の説明>

人口・世帯数における「本年」…「平成26年1月1日」「前年」…「平成25年1月1日」
人口動態における「本年」…「平成25年1月1日～同年12月31日」「前年度」…「平成24年4月1日～平成25年3月31日」

全国の人口

○全国の人口

()は対前年増減数・率

総計	日本人住民	外国人住民
1億2,843万8,348人 (△24万6,031人、△0.19%)	1億2,643万4,964人 (△24万3,684人、△0.19%)	200万3,384人 (△2,347人、△0.12%)

※外国人住民の割合は1.56%

○人口

- *日本人住民は、平成21年をピークに5年連続で減少
 - ・調査開始(昭和43年)以来、平成18年に初めて減少し、平成20年、21年と増加したが、平成22年から5年連続で減少
- *外国人住民は、前年より減少

○自然増加数

- *日本人住民は、△23万7,450人。7年連続の減少
 - ・平成5年度、12年度、18年度は増加したもの、減少傾向にあり、平成19年度から7年連続の減少
- *外国人住民は、+5,797人。前年度より増加

○出生者数

- *日本人住民は、103万0,388人。前年度は調査開始(昭和54年度)以来最低だったが、本年は増加
 - ・減少傾向にあり、前年度まで5年連続で減少し調査開始(昭和54年度)以来最低だったが、本年は増加
- *外国人住民は、1万2,730人。前年度より増加

○死亡者数

- *日本人住民は、126万7,838人。前年度より増加し、調査開始(昭和54年度)以来最高
 - ・死亡者数は、増加傾向にあり、11年連続増加後、前年度は減少に転じたが、本年は増加し調査開始(昭和54年度)以来最高
- *外国人住民は、6,933人。前年度より増加

※赤のアンダーラインは本チラシ編集委員会が強調のためつけたもの。原文にはない。

【参照資料】総務省 報道資料一覧: 2014年6月「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント(平成26年1月1日現在)」
http://www.soumu.go.jp/main_content/000297546.pdf